

日本の資源外交とエネルギー協力

平成28年3月



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

はしがき

本報告書は、当研究所が平成 26～27 年度外務省外交・安全保障調査研究事業の補助を受けて、2 年間に亘り実施してきた「日本の資源外交とエネルギー協力」の研究成果を取りまとめたものです。

わが国は、石油・天然ガス等のエネルギー資源のほとんどを海外からの輸入に依存している資源希少国であり、生活・経済活動の基盤であるエネルギー資源の安定的な確保を目指すことは国家の存続にとって欠かせない重要な課題です。2011 年 3 月に起きた東日本大震災と福島第一原発事故により、全ての原子力発電所が停止し、化石燃料への依存が急激に高まったことで、わが国が抱えるエネルギー安全保障上の構造的な脆弱性が顕在化し、この問題の重要性に対する国民の意識が高まりました。

一方、世界に目を転ずると、国際エネルギー情勢には重大な変化（パラダイム・シフト）が起きています。北米における「シェール革命」では、技術革新により膨大な非在来型の石油・天然ガスを採掘できるようになり、エネルギー市場を一変させました。同時にエネルギー資源を巡る地政学的な出来事も多く起こり、日本をとりまくエネルギー戦略環境に影響を及ぼしています。

本研究会では、近年リアルタイムで起きた重要なパラダイム・シフトを捉え、中東のエネルギー情勢、シェール資源等の現状、原子力の位置づけと地政学、日露間のエネルギー協力、アジアのエネルギー協力、そして日米のエネルギー協力について調査研究を行い、中長期的なわが国の資源外交・エネルギー協力のあり方について政策提言をまとめました。

本報告書に表明されている見解は全て各執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、本書がわが国の資源外交とエネルギー協力を考える上での一助になれば幸いです。

最後に、本研究に積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力をいただいた執筆者各位、その過程でご協力をいただいた関係各位に対して、改めて甚深なる謝意を表します。

平成 28 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

主 査 :	十市 勉	日本エネルギー経済研究所 研究顧問
委 員 :	秋山 信将	一橋大学 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
	畔蒜 泰助	東京財団 研究員
	須藤 繁	帝京平成大学現代ライフ学部 教授
	武石 礼司	東京国際大学国際関係学部 教授
	野神 隆之	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 主席エコノミスト
	畑佐 伸英	名古屋経済大学 准教授
委員兼幹事 :	山上 信吾	日本国際問題研究所 所長代行
	前川 信隆	日本国際問題研究所 研究調整部長
	柳田 健介	日本国際問題研究所 研究員

(敬称略、五十音順)

目 次

はじめに

十市 勉 …………… 1

第1章 ペルシヤ湾岸諸国のエネルギー事情と日本のエネルギー戦略

須藤 繁 …………… 7

第2章 シェールオイル/シェールガス等非在来型資源の確保に向けて

野神 隆之 ……………21

第3章 原子力をめぐる地経学と地政学

秋山 信将 ……………35

第4章 日露間のエネルギー協力：現状と課題

畔蒜 泰助 ……………49

第5章 アジアにおけるエネルギー協力の可能性と展望

武石 礼司 ……………61

第6章 エネルギー安全保障と日米協力

畑佐 伸英 …………… 105

終章 政策提言

柳田 健介 …………… 119

